



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 坂井 秀明
 (氏名) 山崎 繁行
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 0952-25-4555

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,937	0.9	1,003	△38.7	1,111	△29.3
30年3月期第1四半期	9,839	△18.7	1,638	111.6	1,573	183.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,724百万円 (152.6%) 30年3月期第1四半期 1,474百万円 (△23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	66.49	66.14
30年3月期第1四半期	94.22	93.71

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,439,030	129,713	5.3
30年3月期	2,421,231	126,574	5.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 129,513百万円 30年3月期 126,374百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	35.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	37.9	1,700	△30.5	1,400	△34.6	83.71
通期	44,800	13.0	3,700	6.5	2,700	△59.4	161.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	17,135,909 株	30年3月期	17,135,909 株
31年3月期1Q	413,409 株	30年3月期	413,174 株
31年3月期1Q	16,722,551 株	30年3月期1Q	16,700,911 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	
平成31年3月期 第1四半期決算 説明資料	7
(1) 平成31年3月期 第1四半期損益概況【単体】	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】	9
(4) 預金貸出金等の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息収入の増加や、平成29年11月に実施した完全子会社化による連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高の増加により、その他業務収益が増加したこと等から、前年同期比98百万円増加し99億37百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費、国債等債券売却損は減少したものの、完全子会社化による子会社売上原価等の増加によりその他業務費用が増加したことや、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比7億33百万円増加し89億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億35百万円減少し10億3百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産処分益を特別利益として計上したものの、税金費用の増加等もあり前年同期比4億62百万円減少し11億11百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想値に近似する水準となっておりますが、これは主として固定資産処分益を特別利益として当第1四半期連結累計期間に計上したことに起因するものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比126億円増加し2兆2,518億円、貸出金が557億円増加し1兆5,620億円、有価証券は79億円減少し5,182億円となりました。

総資産は現金預け金及び有価証券等が減少したものの、コールローン及び貸出金等が増加したことにより、前連結会計年度末比177億円増加し2兆4,390億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の積増し等により、前連結会計年度末比31億円増加し1,297億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日(平成30年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	322,825	253,870
コールローン及び買入手形	—	40,000
買入金銭債権	3,568	3,634
金銭の信託	398	900
有価証券	526,138	518,203
貸出金	1,506,293	1,562,012
外国為替	3,880	4,113
リース債権及びリース投資資産	13,440	13,684
その他資産	15,529	15,816
有形固定資産	27,270	25,545
無形固定資産	1,710	1,554
繰延税金資産	683	683
支払承諾見返	12,499	12,266
貸倒引当金	△12,976	△13,223
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	2,421,231	2,439,030
負債の部		
預金	2,233,062	2,238,909
譲渡性預金	6,124	12,893
債券貸借取引受入担保金	10,563	11,725
借入金	9,543	7,248
外国為替	43	113
その他負債	9,866	13,267
賞与引当金	675	—
退職給付に係る負債	3,444	3,100
役員退職慰労引当金	21	17
睡眠預金払戻損失引当金	332	332
繰延税金負債	4,465	5,854
再評価に係る繰延税金負債	4,013	3,588
支払承諾	12,499	12,266
負債の部合計	2,294,657	2,309,317
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	67,687	69,186
自己株式	△1,130	△1,131
株主資本合計	95,945	97,444
その他有価証券評価差額金	23,201	25,798
土地再評価差額金	8,232	7,259
退職給付に係る調整累計額	△1,005	△989
その他の包括利益累計額合計	30,429	32,069
新株予約権	199	199
純資産の部合計	126,574	129,713
負債及び純資産の部合計	2,421,231	2,439,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	9,839	9,937
資金運用収益	6,234	6,194
(うち貸出金利息)	4,543	4,587
(うち有価証券利息配当金)	1,647	1,567
役務取引等収益	1,584	1,542
特定取引収益	8	12
その他業務収益	293	1,905
その他経常収益	1,718	282
経常費用	8,200	8,933
資金調達費用	146	110
(うち預金利息)	127	78
役務取引等費用	840	881
その他業務費用	1,373	1,916
営業経費	5,751	5,725
その他経常費用	88	299
経常利益	1,638	1,003
特別利益	—	754
固定資産処分益	—	754
特別損失	17	155
固定資産処分損	1	113
減損損失	15	41
その他の特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,602
法人税、住民税及び事業税	67	656
法人税等調整額	△119	△166
法人税等合計	△52	490
四半期純利益	1,673	1,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573	1,111

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,673	1,111
その他の包括利益	△199	2,612
その他有価証券評価差額金	△221	2,596
退職給付に係る調整額	21	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
四半期包括利益	1,474	3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374	3,724
非支配株主に係る四半期包括利益	99	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 平成31年3月期 第1四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	67億47百万円(前年同期比: +11億80百万円)
貸出金利息収入の増加や資金調達費用の減少により資金利益が増加したことや、国債等債券売却損が減少したこと等によりその他業務利益が増加したこと等を主因として、前年同期比11億80百万円増加しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12億26百万円(前年同期比: +12億97百万円)
業務粗利益が増加したことや、経費の減少により、前年同期比12億97百万円の増加となりました。	
③ 経常利益	11億62百万円(前年同期比: △3億12百万円)
業務純益増加の一方で、貸倒引当金が戻入から繰入に転じたこと等による臨時損益の減少により、前年同期比3億12百万円減少しました。	
④ 四半期純利益	13億27百万円(前年同期比: △2億35百万円)
経常利益減少の一方で固定資産処分益を特別損益として計上したものの、税金費用の増加等もあり、前年同期比2億35百万円減少しました。	

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)	
		平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成30年3月期 通期実績 (12ヵ月間)	平成31年3月期 第2四半期(累計) 業績予想
業務粗利益	1	6,747	1,180	5,567	32,972	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(6,759)	(179)	(6,580)	(35,950)	
資金利益	3	6,400	322	6,078	34,035	
役員取引等利益	4	488	△ 73	561	2,257	
特定取引利益	5	12	4	8	17	
その他業務利益	6	△ 154	926	△ 1,080	△ 3,338	
経費(除く臨時処理分)	7	5,520	△ 119	5,639	22,676	
人件費	8	3,070	△ 126	3,196	12,513	
物件費	9	2,133	△ 9	2,142	8,753	
税金	10	315	15	300	1,409	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	1,226	1,297	△ 71	10,296	2,100
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(1,238)	(297)	(941)	(13,274)	
一般貸倒引当金繰入額①	13	△ 124	△ 124	—	—	△ 200
業務純益	14	1,351	1,422	△ 71	10,296	2,300
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(△ 12)	(1,000)	(△ 1,012)	(△ 2,978)	
臨時損益	16	△ 188	△ 1,733	1,545	982	
不良債権処理額②	17	345	328	17	64	
貸出金償却	18	—	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	332	332	—	—	
延滞債権等売却損	20	—	—	—	△ 10	
その他	21	13	△ 4	17	75	
貸倒引当金戻入益③	22	—	△ 1,373	1,373	487	
償却債権取立益④	23	—	△ 0	0	0	
株式等関係損益	24	△ 4	△ 44	40	125	
その他臨時損益	25	160	12	148	433	
経常利益	26	1,162	△ 312	1,474	11,278	1,700
特別損益	27	598	615	△ 17	2,120	
税引前四半期(当期)純利益	28	1,761	305	1,456	13,398	
法人税、住民税及び事業税	29	601	588	13	350	
法人税等調整額	30	△ 167	△ 48	△ 119	450	
四半期(当期)純利益	31	1,327	△ 235	1,562	12,597	1,500
与信費用(①+②-③-④)	32	220	1,576	△ 1,356	△ 423	300

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,209	8,034	7,980
危険債権	18,004	19,798	17,658
要管理債権	6,779	6,151	6,920
合計(A)	32,994	33,983	32,560
正常債権	1,554,656	1,434,823	1,499,013
(総計)(B)	1,587,650	1,468,807	1,531,573
不良債権比率(A)／(B)	2.07 %	2.31 %	2.12 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,532	4,982	4,724
危険債権	18,004	19,798	17,658
要管理債権	6,779	6,151	6,920
合計(A)	29,317	30,932	29,304
正常債権	1,554,656	1,434,823	1,499,013
(総計)(B)	1,583,974	1,465,755	1,528,317
部分直接償却額	3,676	3,051	3,255
不良債権比率(A)／(B)	1.85 %	2.11 %	1.91 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
金融再生法開示債権 A	32,994	33,983	32,560
貸倒引当金 B (注)	9,309	8,818	9,122
差引 C=A-B	23,684	25,165	23,437
債権総額(含む正常債権) D	1,587,650	1,468,807	1,531,573
C÷D×100	1.49 %	1.71 %	1.53 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	502,268	36,667	41,173	4,505	622,698	28,641	34,502	5,861	510,707	32,936	37,811	4,875
株式	48,860	32,153	32,232	79	40,914	23,205	23,208	3	45,719	28,965	28,991	25
債券	342,605	7,737	7,929	192	425,463	8,997	9,584	587	348,228	7,896	8,106	210
その他	110,802	△ 3,222	1,010	4,233	156,320	△ 3,561	1,708	5,270	116,760	△ 3,925	714	4,639

(4) 預金貸出金等の残高【単体】

① 預金等期末残高

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預 金	2,243,415	2,175,286	2,237,738
譲 渡 性 預 金	12,893	12,358	6,124
預 金 等 合 計	2,256,308	2,187,644	2,243,863

② 個人預かり資産期末残高

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
個 人 預 かり 資 産	309,044	302,870	308,272

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③ 貸出金期末残高

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
貸 出 金	1,571,298	1,454,346	1,515,294

以 上